

設計労務単価、小中学校エアコン、アミーゴ

2015年3月議会での一般質問

労務単価の把握を

公共工事の設計労務単価は、公共工事に関わる建設労働者の賃金を国が設定するものです。

ダンピング受注が横行し、建設労働者の賃金低下が、常態化しており、若年入職者が減少し、建設産業の存続が危惧されています。

国はこの3年で労務単価を26.4%引き上げています。

しかし、実際には、この引き上げが、賃金に反映されていません。

設計労務単価が、2万3200円に設定されている塗装業、とび職で1万200円～1万3000円であることが、埼玉土建入間支部の現場調査で明らかになっています。私は、発注者として公共工事の賃金の把握をすべきと主張。市長は、「調査の方法を検討したい」と答えました。

県内の小中学校普通教室のエアコン設置

他市に遅れるエアコン設置
コン設置率が28年度には60%になります。「このままでは耐震化に続いて最も遅れた自治体になる。入間市での進捗は」と質すと、市長は「現在、検討している」と答

弁。私が「設置する気があるのか」と質すと「設置しなければならないと考えている」と答弁。私は、「酷暑の中、子どもが放置されることになる。やるなら一日も早い設置を」と重ねて質すと「27年に検討しできるだけ早く着手したい」と答えました。

文化創造アトリエアミーゴは、様々な演目で市民を楽しませていますが、

一番大きいホール棟に空調設備がないため、夏・冬は、出演者、来場者ともに過酷な状況です。私が改善を求めると市長は「利用者の意見を聞き、施設が良くなるように検討したい」と答えました。



アミーゴホール棟

小出わたるの連絡先 どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4
電話 04 (2932) 7884
携帯 090 (6542) 3883

日本共産党小出わたる

市議会つうしん

●近況・活動・第1回定例議会の報告

- ◇暴走政治の終焉は近い
- ◇設計労務単価の把握を
- ◇小中学校へのエアコン設置を
- ◇アミーゴホール棟に空調を

No 23

2015年4月



政治的激動はすぐそこに

みなさんと力を合わせ、悪政に正面から対決

安倍暴走政治が、人間市民の生活を脅かしています。

裏面に掲載していますが、国保・介護の負担が10億円もの増。「消費税増税は、社会保障のため」が全くのでたらめだと言うことが明らかです。黙っていたらそれこそ「生きて行くこと」さえ脅かされそうです。

暴走政治が市政に影響

条例への討論は私が担当したのですが、「子ども子育て支援法に基づき保育制度を改悪する条例」「教育委員会への首長の政治的介入を可能にする条例」「自治体の社会教育実施義務を放棄する図書

館の指定管理を進める条例」「介護保険料の負担増を提案する条例」など反対しなければならない条例がてんこ盛りでした。

ここにも安倍暴走政治の影響がくつきりと表れています。

恐れるには及ばない

「戦争する国作り」「原発再稼働」「沖縄新基地」「消費税増税」「TPP推進」市民の大多数が反対するものばかりです。これほどの暴走政治が未だかつてあったでしょうか。

しかし、恐れるには及びません。墓穴を掘りつつあることは、昨年の総選挙での共産党の躍進が、物語っています。さらなる激動はすぐそこです。

生活を破壊する10億円引き上げ

第1回定例議会

国保・介護ともに大幅な負担増

平成27年度の国民健康保険税と介護保険料が大幅な負担増になる特別会計予算が、可決されました。

共産党入間市議団は、市民の医療と健康を脅かす両値上げ予算に反対しました。

国保税年額15万円の負担増も

国民健康保険税は、5億円・30%の大増税です。値上げ幅の大きい人は約15万円もの負担増。4人家族で所得400万円の世帯では、現在39万2000円の国保税が、27年度48万7600円になります。約10万円の増税です。

これまで行ってきた一般会計からの繰り入れ金を削減したために、このような大負担増となったものです。共産党市議団は、低所得者対策として一部実現した減免制度のさらなる拡充を求めています。

介護保険料29%引き上げ

27年度から介護保険料が、総額4億8500万円、29%の大負担増になります。

現行保険料基準額4224円が4848円と624円の引き上げ、年額7600円の負担増です。全ての段階で負担増になり、11段階が年額2万2600円・24%、12段階が3万4200円

・36%もの負担増。国保と介護で約10億円の負担増になります。

自治体は国の悪政の防波堤に

全国では、少なくとも13自治体が27年度に「国保税の引き下げ」を予定しています。自治体の役割は、国の悪政の防波堤になることです。

生活破壊の国保税、介護保険料の引き上げは止めるべきです。



「戦争する国づくり」と一体の基地拡大

防衛省は、入間基地に隣接する東町側留保地(28ha)に災害対処拠点施設と自衛隊病院を整備する計画です。

留保地は、入間市に返還される土地で航空機騒音に苦しんでいる近隣住民の生活環境保全(緑地帯保全)と市民のための公共施設(スポーツ・公園施設等)として利用する計画です。防衛省の要請に比べると緑地帯は伐採され、市民の要望しているスポーツ施設等はできません。

拠点施設は、常設の訓練場となり、自衛隊病院は自衛隊員とその家族の職域病

院で、市民には開放されません。二次救急の受け入れもどの程度かは不明です。

拠点施設と自衛隊病院は、安倍内閣の中期防衛力整備計画に基づく施設で「戦争する国づくり」と一体のもの。市民の安心・安全と入間市の将来のために、日本共産党は基地の拡大強化に反対です。



市負担ゼロの留保地開発検討を

東京都昭島市は立川基地留保地60haの区画整理事業(地権者は財務省、減歩率40%)を市負担ゼロで実施しています。幅30mの広い道路を中心に区分され、オオタカのための保護区域、3カ所の公園、駅前広場、都営団地、民間住宅、法務省施設などの工事が始まっています。

入間市も昭島市と同様に、東町側留保地は、財務省負担の区画整理で、現在の利用計画にもとづく事業の整備を早急に検討すべきです。

資格証ゼロに・学童は小6まで

市は国保税滞納者の保険証を取り上げ資格証を発行してきました。資格証で病院に行くと全額自己負担となり、受診抑制が問題となっていました。共産党は命を奪う資格証の発行は止めるよう長年にわたり主張。新年度から資格証発行を止めることになりました。

学童保育の対象年齢は、小3までだったものが4月から小6まで拡大されます。共産党は市民要望をうけ対象年齢拡大を求めてきました。しかし施設整備が進まず、待機児が増えることが懸念されます。余裕教室の活用などで、子どもに保育を保障すべきです。

お詫びと訂正

日本共産党入間市議団が、発行した2014年12月定例議会報告で「敬老祝金半減・難病者手当カット」の記事内「77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと」の部分は「77歳1万円、88歳2万円、99歳3万円を5千、1万、2万円へと」の間違いでした。お詫びして訂正します。

日本共産党市議会報告

2015年4月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883